

2016年3月期(FY2015)
第2四半期
連結決算報告



大幸薬品

2015年11月
大幸薬品株式会社



- 売上高 : 対前年同期比 11%減
- 営業利益 : 対前年同期比 59%減
- 医薬品事業 : (国内) 堅調に推移
: (海外) 中国への輸出に必要なライセンス
更新手続による出荷制限のため売上高減少
- 感染管理事業 : 店頭販売は対前年同期比39%増で推移※
一方、流通在庫の影響で売上高は減少

※出所:(株)インテージ 調査データ

連結經營成績

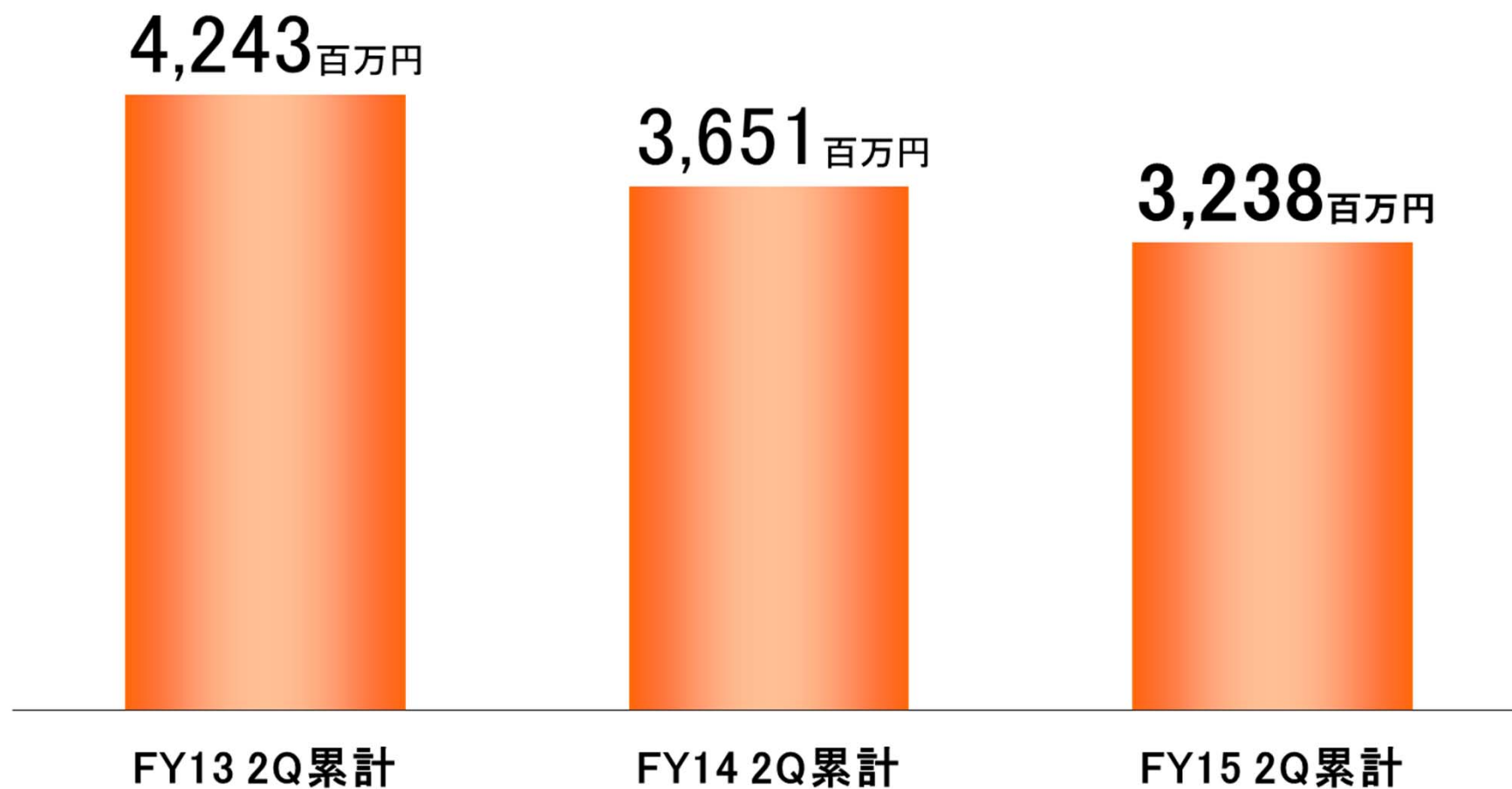
連結経営成績サマリー

- 医薬品事業：国内堅調、海外減少
- 感染管理事業：店頭販売は好調も、流通在庫の影響で売上高減少

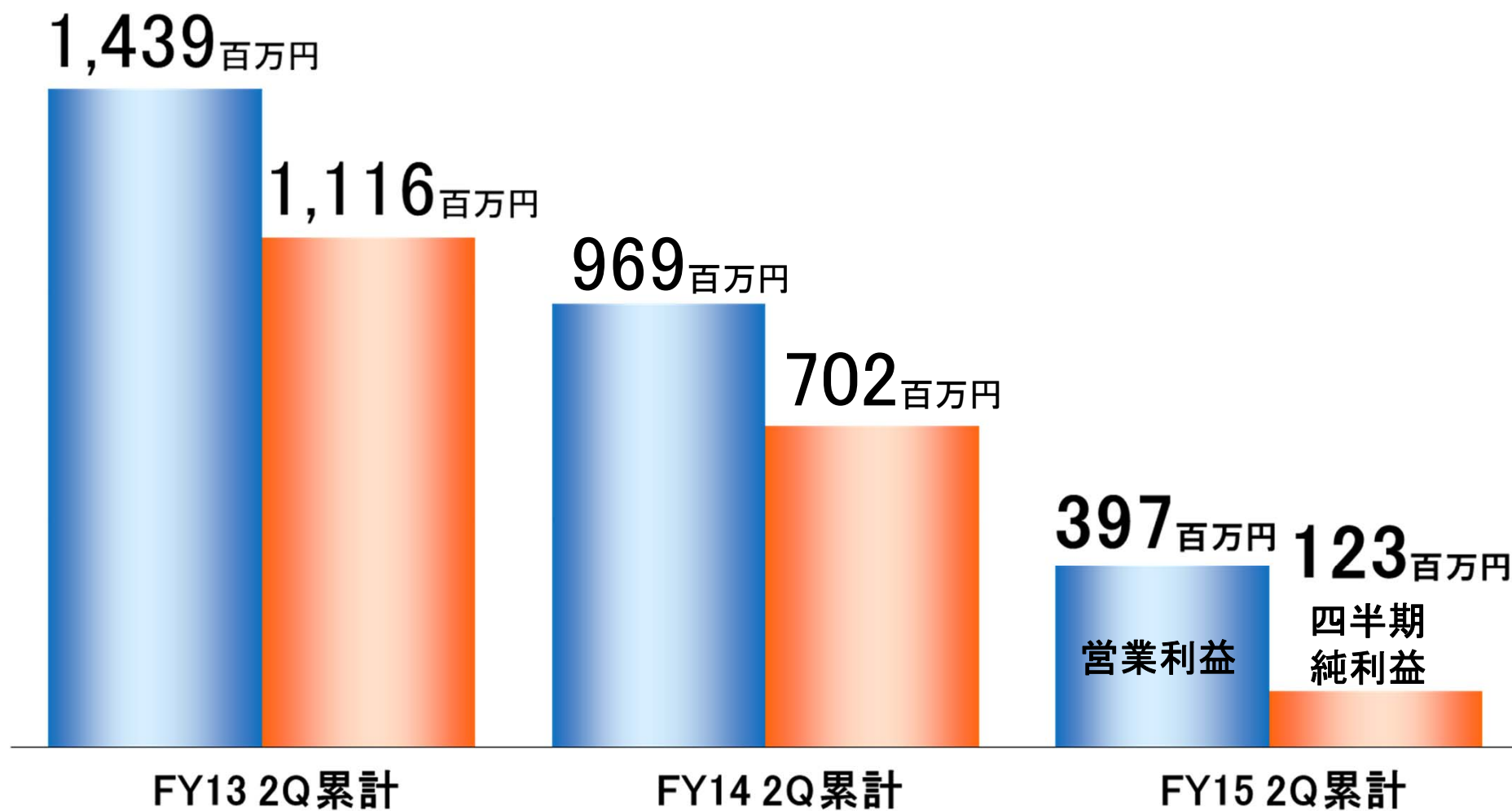
単位：百万円

	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減	増減率	増減要因等
売上高	3,651	3,238	△413	△11.3%	医薬品)国内増加、海外減少 感染管理)流通在庫の影響による売上高減少
売上原価(※) (売上高比率)	910 (24.9%)	919 (28.4%)	9	1.1%	(利益率低下要因) ・前年同期は多額の返品調整引当金戻入益計上 ・工場移転の影響による粗利減少
売上総利益 (売上高比率)	2,741 (75.1%)	2,318 (71.6%)	△423 (△3.5P)	△15.4%	
販売費及び 一般管理費	1,772	1,920	148	8.4%	広告宣伝・販売促進強化
営業利益 (売上高比率)	969 (26.5%)	397 (12.3%)	△571	△59.0%	
経常利益 (売上高比率)	1,080 (29.6%)	405 (12.5%)	△675	△62.5%	前年同期は為替差益102百万円計上
四半期純利益 (売上高比率)	702 (19.2%)	123 (3.8%)	△578	△82.4%	特別損失に工場移転費用189百万円計上

(※) 返品調整引当金計上後の売上原価



連結営業利益・四半期純利益推移



販売費及び一般管理費

➤ 医薬品事業及び感染管理事業の広告宣伝及び販売促進強化

単位：百万円

	FY14 2Q累計	売上高 比率	FY15 2Q累計	売上高 比率	増減	増減率	増減要因等
販売費	636	17.4%	764	23.6%	127	20.1%	
広告宣伝費	381	10.4%	435	13.5%	54	14.4%	医薬品事業及び感染管理事業 の強化
販売促進費	159	4.4%	214	6.6%	54	34.5%	
運送費	96	2.6%	114	3.5%	17	18.5%	保管料増加
人件費	602	16.5%	617	19.1%	14	2.4%	
その他経費	532	14.6%	538	16.6%	6	1.1%	
研究開発費	109	3.0%	128	4.0%	19	17.8%	工場移転に伴う製造試験費用 増加
支払手数料	126	3.5%	117	3.6%	△8	△6.7%	
計	1,772	48.5%	1,920	59.3%	148	8.4%	

連結財政状態

➤新工場建設投資、法人税等の支払及び配当により現預金減少

単位：百万円

	FY14 期末	FY15 2Q期末	増減	増減率	増減要因等
流動資産	10,478	7,050	△3,428	△32.7%	
現金及び預金	6,119	2,076	△4,042	△66.1%	新工場建設投資 法人税等の支払 配当
売上債権	1,863	2,245	382	20.5%	
たな卸資産	2,180	2,086	△94	△4.3%	
固定資産	8,120	9,226	1,105	13.6%	新工場の土地購入等
資産合計	18,599	16,276	△2,322	△12.5%	
流動負債	5,003	2,795	△2,208	△44.1%	新工場設備関係支払手形の決済
仕入債務	349	331	△18	△5.3%	
短期借入金	—	1,000	1,000	—	運転資金の借入
固定負債	1,121	1,141	19	1.7%	
純資産	12,473	12,340	△133	△1.1%	
負債純資産合計	18,599	16,276	△2,322	△12.5%	
自己資本比率	66.7%	75.3%			

連結キャッシュ・フロー状況

➤新工場建設投資、法人税等の支払及び配当により現預金減少

単位：百万円

	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	主な要因	
営業CF	△1,311	△1,442	EBITDA	521百万円
			未払金の減少	△286百万円
			売上債権の増加	△380百万円
			法人税等の支払	△624百万円
投資CF	△1,390	△2,772	新工場建設投資	△3,216百万円
財務CF	△949	741	借入金	1,000百万円
			配当	△319百万円
現金・同等物換算差額	△12	△7		
キャッシュ増減(※1)	△3,663	△3,481		
キャッシュ期末残高	4,559	1,957		
EBITDA(※2)	1,097	521	営業利益	397百万円
			減価償却費	123百万円

(※1) キャッシュ増減

= 営業CF + 投資CF + 財務CF + 現金・同等物換算差額

(※2) EBITDA

= 営業利益 + 減価償却費

セグメント情報

セグメント別事業概況(連結損益サマリー)

- 医薬品事業: 海外向け減少及び販売費増加により利益減少
- 感染管理事業: 流通在庫の増加による出荷減少のため利益減少

単位: 百万円

	売上高			営業利益			
	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減率	FY14 2Q累計	利益率	FY15 2Q累計	利益率
医薬品事業	3,047	2,960	△2.9%	1,342	44.0%	1,198	40.5%
感染管理事業	590	265	△55.1%	181	30.8%	△265	—
その他事業	13	12	△3.3%	△12	—	△10	—
全社(※)	—	—	—	△542	—	△524	—
連結合計	3,651	3,238	△11.3%	969	26.5%	397	12.3%

(※) 全社に係るコスト(主に管理部門コスト)

セグメント別事業概況(医薬品事業/国内)

➤ 正露丸、糖衣Aともに売上高増加し、店頭市場シェアは50%超を維持



正露丸



セイロガン糖衣A

(※)その他医薬品



ピシヤット錠



樋屋奇応丸

製品カテゴリー別売上高

単位:百万円

	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減	増減率
正露丸	981	1,035	53	5.5%
セイロガン糖衣A	1,111	1,124	12	1.1%
その他(※)	89	90	1	1.2%
計	2,183	2,250	67	3.1%

(※)小児五疳薬『樋屋奇応丸』、整腸薬『ラッパ整腸薬BF』
止瀉薬『ピシヤット錠』等

当社の国内止瀉薬市場シェア

出所: (株)インテージ 調査データ

店頭小売価格ベース	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減
市場シェア (%)	50.2%	50.3%	0.1P

セグメント別事業概況(医薬品事業/海外)

- 中国への輸出に必要なライセンス更新手続による出荷制限のため減少
- 香港市場は円安効果もあり好調に推移

地域別売上高

単位:百万円

	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減	増減率
中国	299	99	△200	△66.9%
香港	410	479	68	16.6%
台湾	124	113	△10	△8.8%
その他(※)	29	17	△11	△39.3%
計	864	709	△155	△17.9%



正露丸



セイロガン糖衣A

(※) その他の対象エリア:
 米国、カナダ、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、モンゴル

セグメント別事業概況(感染管理事業)

- 店頭販売は前期を上回り好調も、流通在庫増加により売上高減少
- 新製品(クレベリン LEDカートリッジ、パワーセイバーペンタイプ)の出荷開始

製品カテゴリー別売上高

単位:百万円

	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減	増減率
ゲル剤	462	103	△359	△77.7%
液剤	54	22	△32	△59.6%
クレベリン発生機(※)	73	139	66	90.2%
計	590	265	△325	△55.1%

(※)低濃度二酸化塩素ガス発生装置、クレベリン LED



クレベリン ゲル

クレベリン スプレー


 クレベリン
パワーセイバー
ペンタイプ

 クレベリン LED
カートリッジ

DENSO

車両用クレベリン


 クレベリン発生機
リスパス NEO

対象顧客別売上高

単位:百万円

	FY14 2Q累計	構成比	FY15 2Q累計	構成比	増減	増減率
一般用	388	65.8%	30	11.5%	△358	△92.1%
業務用	201	34.2%	234	88.5%	32	16.3%
計	590	100.0%	265	100.0%	△325	△55.1%

セグメント別事業概況(その他事業)

➤ 木酢液を配合した入浴液、園芸用木酢液等を製造販売



木酢入浴液



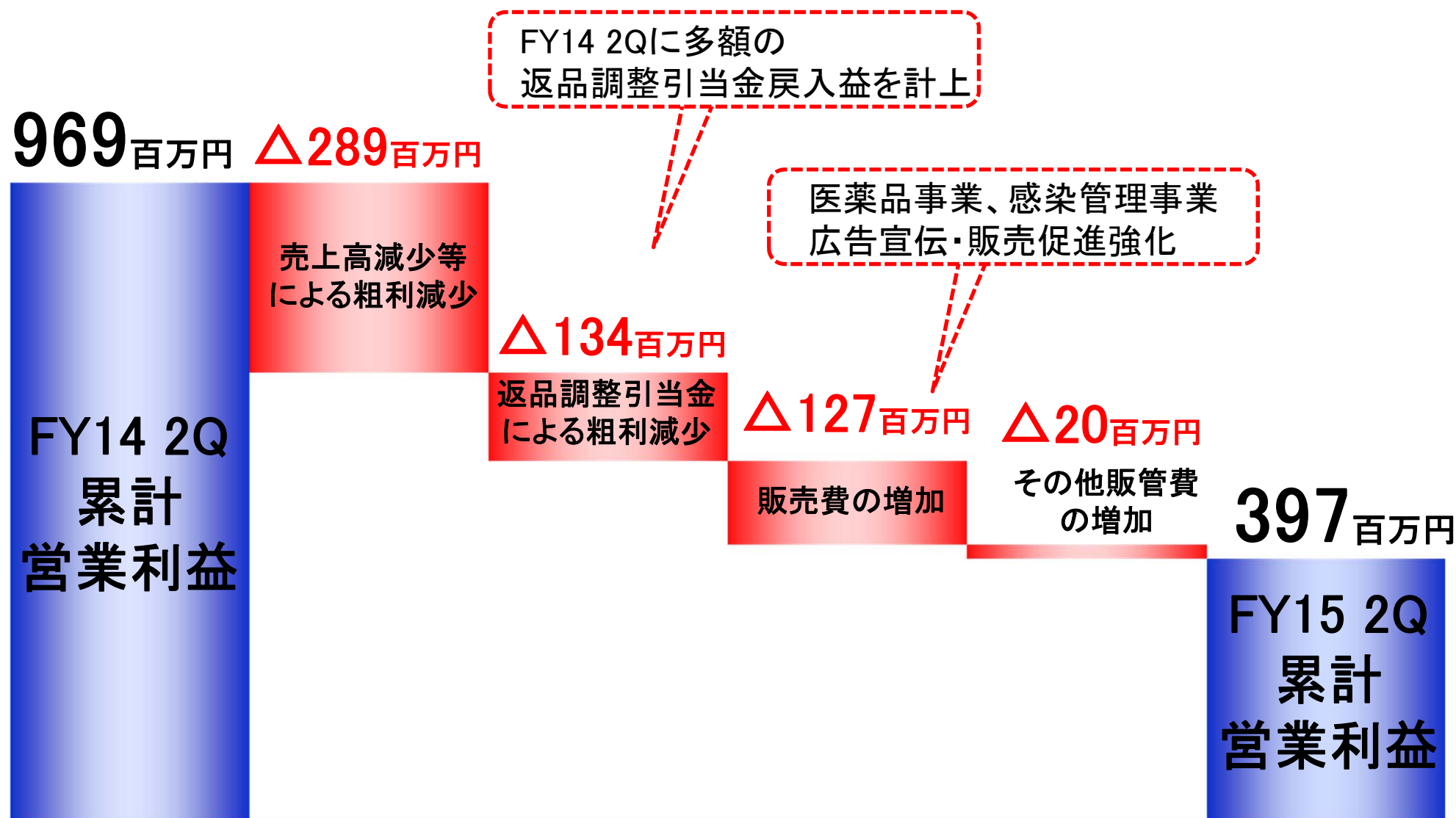
木酢液

製品売上高

単位：百万円

	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	増減	増減率
木酢製品等	13	12	0	△3.3%

営業利益の減少要因





大幸薬品

＜将来情報に関する注意事項＞

当資料に記載されている将来情報は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。